新春対談
の自治体経営へ
られていること～

北川正恭（まさやす）氏　（前三重県知事）

新年明けましておめでとうございます。
日本の社会は、「国から地方へ」「官から民へ」という地方分権型社会の流れにより、全ての地域が一律ではなく、個性を伴って大きく変わろうとしています。
当市においても、少子高齢社会の到来など厳しい時代を迎え、最小の経費で最大の効果を上げていくような行政改革を進めていかなければなりません。
そこで、地方行政の果たすべき役割と課題について、「マニフェスト」を世に広め、地方分権の旗手として活躍されている前三重県知事・北川正恭氏に、「これからの自治体経営について」と題して話を伺いました。

◆マニフェスト型政治への期待

藤井　先生にはローカル・マニフェスト推進首長連盟の会議でお会いして以来ですが、日々マニフェストに掲げた政策を実施するべく取り組んでいるところですが、仕事の成果も市民のみなさんに伝えていかなければと思いながら緊張した日々を過ごしています。

北川　マニフェストは市民との約束ですから、これまでの市役所に与えられた使命以上に約束事として頑張ってやらなければいけないから大変なんです。市長は大変ですが、市民はそれでハッピーになれるのだから、市政を変えていただく努力をこれからも続けて欲しいと思います。

藤井　私のマニフェストは、それぞれの地域の人が喜ぶためにとりあえず何をしたらよいのかという積み上げではないんです。大きな環境変化に対して、しっかり向き合って答えを出そうということです。今、取手市には55歳から59歳の方が1万1千人もいるんですが、ここの層が10年後には半分になってしまう。そうなると担税力も無くなる、それからでは遅いので今のうちから立て直しの抜本策をという話なんです。

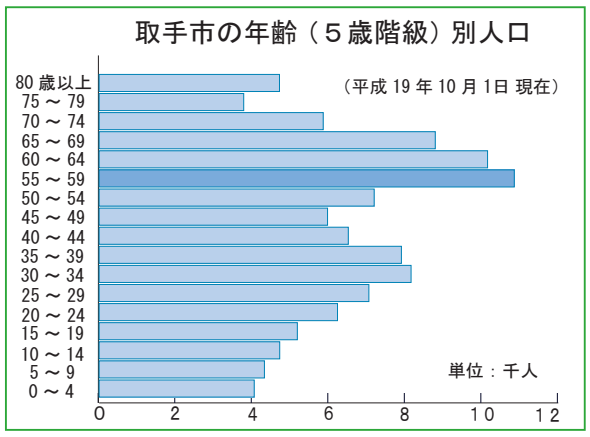
北川　今まで中央集権だから、どなたが知事や市長になられても、そんなに変わらなかった。今、分権が進み、市長は経営者的な感覚で「取手というまちをどうするんだ」という明確な使命感が無いと、これからの自治体は競争に勝ち抜いていけないんです。そういう意味で、「取手を、こういうまちにしたい、将来に備えて、今、苦い薬も飲んでください」ということをつらいけど言い切らないと。実際あれもこれもできないでしょ。だから、今までの市役所のイメージを変えていこうとする斬新さや熱心さが必要なんです。

藤井　そのためには、市役所の側の都合や論理ではなくて、市民の側の肌感覚の中で、「どういう理由だからできない、いつまで待たないとできない、いくらの資源を入れないとその政策は実現できない」ということを、きちんと分かってもらえるよう説明が必要です。市役所全体でそういう意識が持てるように今進めているところです。

北川　どこに軸足を置くかという市政運営の出発点の話です。市役所がこれだけやっているのに、まだ文句を言うの、というのが今までの役所の論理だったんですね。市民の側から見たら、自分たちが生活しやすいようにしてくれという論理が市長の鏡にならないといけないですね。職員にも、市民に尊敬され、市民に納得いただける行政をしてもらうことで、みんなが満足して楽しい職場になることに参加してもらわないと。

藤井　野球に例えると、三遊間的なところの問題を発見するという姿勢を身につけることです。この間、民生委員連絡会に出席したとき、若い職員が、民生委員の方からいただいた話について、自分の担当外の話も全部的確に処理をして、必要なフォローアップを終了したということがありました。そういうことを積み上げていけばさらに良くなっていくんだろうと思っています。

北川　小さな組織というのは、縦割りだから、それは誰の責任だということになるんですね。先ほどの若い職員が、自分の担当外のことをやると、「余計なことするな」と、こういうことになりますね。ところが、大きな競争をしているとか大きな組織になると「誰が」では追いつかなくなるから、「何が」問題なのか、解決のために動く組織に変わっていくのです。福祉的な話だけではなく、別の領域の問題にも反応するセンスが育つのです。「私は担当が違いますから」というたらい回しから、「何が問題か」で解決型の総合行政に変わらざるを得ない。それが分権だと思います。



◆産業振興のまちづくり

藤井　三重県亀山市へのシャープの液晶パネルの工場誘致については北川前知事の大きな政治決断の成果だと言われています。90億円の補助金を出したということが当時さかんに報道されました。行政が具体的な産業支援に踏み込んでいくときに、「行政が特定の事業者の肩入れをしていいのか」という議論が出てきます。亀山工場進出の際はどのような状況でしたか？

北川　私がシャープに条件付きで90億円を出すと言ったら副知事や出納長が反対をするんです。その時に私は次のように説明しました。地方分権の時代に国の言いなりになっていたら、東京に近いところだけが勝つに決まっている。条件が不利な地域は、独自の創意工夫で補わなくてはいけない。そこで情報非公開の中で管理するという考え方を止めて、情報公開の中で投資を呼び込むと考え方を変えた。そうすると90億円はコストではなく、投資なんだということです。90億円を使って、1万2千人の雇用が確保される、2兆円の工場出荷額から税収が生み出される、テレビという完成品にするために関連の100社くらいが誘致できる。官に代わってそれだけの成果を上げてくれるということを申し上げたわけです。

藤井　私も、計画的・積極的産業振興を政策に掲げ取り組んでいくことにしていますが、行政内部の意思決定や許認可事務が迅速に進むという「スピード」が企業にとっては進出を決断する大きなポイントだと思います。

北川　産業振興の計画でも、藤井市長のこだわりでここを突破するというマニフェストには大きな意味があるんです。取手の地域の特性を踏まえて、最小の費用で最大の成果を上げる「経営感覚」がこれからの首長には大いに要求されます。法律的に要求されている総合計画を役人が総花的に自分たちでできる範囲内で書いていくのでは実りがありません。藤井市長には身内の論理を断固打ち破っていってもらいたい。首長が政策実現にこだわることで、市役所の職員の考え方が変わり、立ち位置が変わる、そういうところまでいくのがマニフェストなんです。

昨年10月藤代庁舎２階に開設された取手市地域職業相談室